

令和5年10月2日

武蔵野市第6期長期計画・調整計画策定委員会御中

日本維新の会武蔵野市議団  
深田貴美子・東山あきお

第6期長期計画調整計画素案を策定いただき、ありがとうございました。

武蔵野市ならびに武蔵野市民の直面する課題の解決と今後の展望について、以下の点についてご教示賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

#### 1ー人口推計と都市計画

人口増加と住環境について、データ分析を踏まえた御議論がございましたでしょうか。

武蔵野市は、13,727.87人/km<sup>2</sup>と全国で2位の人口密集自治体です。かねてより、人口は13万人、土地の細分化を避け、隣地との離隔をとり、緑を大切にすることにより豊かな住空間の保障を持って、「武蔵野市のまちづくり」を実践してきました。

このたびの決算委員会質疑により、今後は井の頭通り、五日市街道、三鷹中央通りの沿道や容積率の高い用途地域に、土地を集約し低層集合住宅開発が進んでいくことを是とする緩和型まちづくりにシフトチェンジをすることが確認できました。

低層戸建て住宅エリアに、3階から5階建ての集合住宅が建てられ、日影やプライバシー問題を引き起こしています。

#### 2ー人口増加を前提とした財政予測

今後の総コストについて、市は、委員会に、具体的な試算をお示ししたのでしょうか。

このたびの決算委員会では、「第二期武蔵野市公共施設等総合管理計画」69ページに記載のある「向こう30年間にわたる事業経費見込みは約2,966億円」に、上水道の一元化に関わる精算経費や下水道インフラ整備、吉祥寺駅・三鷹駅北口の再開発・再整備の事業費は含まれていないことも確認しました。

財政逼迫を、行財政改革による努力も行わず、市民の利便性を最重要視した公共施設の複合化・多機能化によるコスト削減も行わず、住民の住環境を圧迫してまで、人口増加を目指すまちづくりについては、まさに全市民的議論が必要な事案と思料します。

人口増加頼みの財政推計を、計画行政と呼べるのでしょうか。

#### 3ー行財政改革と財政援助出資団体

14の財政援助出資団体の統廃合のみならず必要性の検討について、どのような議論がございましたでしょうか。

直近の「財政援助出資団体の運営状況等のヒアリング」報告では、委託費・補助費総計128億94,051千円、人件費総計63億26,074千円であり、令和4年度の武蔵野市一般会計歳出決算額に比すると、その総額は約17%に及んでいます。

市の主たる施策に紐づくことから、館の管理は公募対象から外れ、全く市場の競争の原理が働きません。

このまま、市役所を頂点とする「大きな政府」であり続けて良いのでしょうか。

#### 4ー減災を目指した災害対策とまちづくりの取り組み

具体的な減災・縮災のまちづくりは、自治体の責務と思料しますが、いかがでしょうか。

防災立国は、我が国の最大の課題であり、武蔵野市民意識調査においても、第3位の関心事です。日本の防災は、司令塔が無い状態で、内閣府防災、総務省消防庁が中心になりますが、米国のFEMA(連邦危機管理庁)のような実行部隊を持たない状況です。こうした状況下で、政府は国土強靱化地域計画策定を義務付けました。

今後、首都直下型、南海トラフ地震に見舞われる確立が70%と予測される中、武蔵野公会堂改修を中心とした吉祥寺駅南口の再整備の先送りについて、早急な見直しが必要と思料します。

#### 5ー「地域医療構想2017」を前提とした医療体制

「地域医療構想2017」は、吉祥寺地区での大きな医療体制の変化があり、新たな「地域医療計画」の策定が必要ではないかと認識していますが、いかがでしょうか。

また、このたびの決算委員会では、「公益財団法人武蔵野健康づくり事業団」について、人間ドック事業が医療法7条に基づいて、民間医療機関と同等の診療所であることが質疑により明らかとなりました。

東京都保健医療局案内サービス「ひまわり」を検索すれば、武蔵野市内には24もの人間ドック検査機関があり、このたびの保健センター増築ならびに機材の充実・人材の育成といった事業展開については、市民病院は知らない、民業圧迫との声も聴こえています。年間1400人の利用の現状、昨年度も赤字の経営実態から、まさに館の増設はおろか、サービス自体の必要性の検討を迫るべき事案と思料します。

保健センター増築については、全市民的議論の必要があると提言いたします。

一度、立ち止まってみるべきではないでしょうか。

#### 6ー公共施設等総合管理計画等における学校統廃合について

第二中学校と第六中学校の統合ならびに第二小学校の移設については、唐突感が拭えません。

私ども議会には、学校周辺の道路幅員が狭いこと、統合・移設により「仮設」を設置する必要がなくなり、30億円のコスト削減になるとの説明がありました。

不登校の児童生徒数が激増する中、統廃合による教育的展開も示されていません。

策定委員会におかれましては、議論の要否に止まらず、目指すべき方向性に言及いただくことを提言申し上げます。

#### 7ー自治体DXの推進について

ペーパーレスという点においては緑・環境分野の環境負荷低減ともリンクして進めていただきたい。職員一人1台持ち運べるタブレットを支給して各種の答弁に活用。議員へのレクもオンライン中心&データ資料の共有を軸において具体的なペーパー削減目標を市民に分かりやすく提示すべきと考えるのがいがかか。

#### 8ー多様な人材の確保・育成と組織の活性化における長期インターンについて

人手不足時代において職員一人一人が非常に大切だが、最近では体調を壊してしまう職員も多いと聞く。採用時と入庁時のギャップを埋めるには長期インターンシップの活用が非常に大事。採用のPR動画などにお金を使うよりも長期インターンシップを多数受けいれて採用側と学生側が双方に理解を深めるべき。長期インターンシップを軸にした採用計画をくむべきだがお考えを伺いたい。

9ー平和施策の継承について 戦争体験をしたのは何も70年前の日本人だけではない。今の子供達にとってリアルに思い浮かぶ戦争は太平洋戦争だけではなく、ロシアによる侵略を思い浮かべる人も多い。各種イベントや日本のテレビに出ているようなウクライナの方を講師にして、“現代の戦争を聴く”といった視点もこれからの時代の平和教育には必要だと考えるがご所見を伺う。

#### 10ー 平和・文化・市民生活における、市民の家計への注視について

増税につぐ増税で市民一人一人が負担する国民負担率は年々増加し、年収の半分以上が税として取られる時代に突入している。地方税部分だけではなく、国税の増税状況も随時ウォッチして、負担増に応じて公共料金の値下げや市民税減税など随時検討するなど、家計状況に対して臨機応変に対応していくことも計画内に盛り込むべきと考えるがいかがか。

#### 11- 効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーションについて

既存の秘書広報課・市民活動推進課などを中心においた組織体制では人手やノウハウといった面で限界を感じる。外部業者の積極的な活用や広報広聴課の新設などを含めた庁内組織改革も含めて見直して頂きたいがご所見を伺いたい。

以上